



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月6日

上場会社名 株式会社ゴールドウィン 上場取引所 東
コード番号 8111 URL <https://www.goldwin.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 貴生
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 白崎 道雄 TEL 03-6777-9378
管理本部長
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	24,601	6.3	1,839	△18.8	4,258	2.1	3,660	9.4
2024年3月期第1四半期	23,150	9.7	2,263	△0.1	4,172	23.9	3,347	28.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 4,750百万円 (45.4%) 2024年3月期第1四半期 3,267百万円 (△10.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	81.47	-
2024年3月期第1四半期	74.30	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	134,806	99,292	73.3
2024年3月期	140,977	100,170	70.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 98,841百万円 2024年3月期 100,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	30.00	-	132.00	162.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	40.00	-	123.00	163.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2024年3月期の期末配当金132円には、本社移転に伴う記念配当10円が含まれています。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	52,800	3.3	4,100	△32.5	8,000	△12.9	6,600	△9.9	146.89
通期	133,200	5.0	18,100	△24.1	25,900	△20.6	21,000	△13.5	466.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 高得運(蘇州)商貿有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	47,448,172株	2024年3月期	47,448,172株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,456,378株	2024年3月期	2,535,290株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	44,932,588株	2024年3月期1Q	45,052,883株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間においては、企業収益の回復や所得環境の改善により経済活動が正常化し、国内景気は緩やかに回復しました。一方、円安や原材料価格の高騰に伴う物価上昇は、先行きへの不安から消費者の生活防衛意識と節約志向を強めました。さらに、天候や気温の変動も影響し、外部環境の変化による業績への影響が一層強まっています。

当社を取り巻くスポーツアパレル業界では、外部環境の変化によりシーズン製品の展開時期が早まる等、消費動向を見極めることが難しくなっています。このような状況下、当社は7月3日に新中期5カ年計画（2025年3月期～2029年3月期）を発表しました。計画では、「PLAY EARTH 2030」の基本方針を継続し、「事業と環境における2つのサステナビリティの両立」に取り組み、Goldwinブランドを軸に「実需型ビジネスモデル」の世界市場への展開を進めると掲げました。

第1四半期において、GoldwinブランドやTHE NORTH FACE Purple Label等のファッション分野で、インバウンド需要が引き続き好調でした。アイテム別では、レインジャケット類やロゴTシャツが販売上位を占めました。またインバウンド売上高比率は21.7%となり、前年同期比6.9%の増加となりました。一方、キャンプブームの沈静化に伴い、ギア商材の消費行動は、直営店や卸先ともに弱含みの状況が続いており、消費者のアイテム選別が厳しくなる中、当社ではフットウェアを中心にコーディネート提案の強化に取り組みました。これらの結果、売上高は前年同期比6.3%増の24,601百万円となりました。

売上総利益は、前年同期比6.2%増の12,433百万円となりました。なお、2024年春夏商材の約3割の品番について定価の10%程度の値上げを行ったものの、円安の進行や原材料コストの上昇により売上総利益率は50.5%と前年同期並の水準で推移しました。

また、販売費及び一般管理費は、期初見通し策定時に一過性費用として想定していたJ-ESOP（株式給付信託）による人件費の増加等により前年同期比12.2%増の10,594百万円となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比18.8%減の1,839百万円となりました。

経常利益は、韓国における持分法適用関連会社であるYOUNGONE OUTDOOR Corporationの業績が好調に推移し、同持分益が前年同期比509百万円増加の2,340百万円が主な要因となり、前年同期比で2.1%増の4,258百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、持分法による投資利益の貢献により前年同期比で9.4%増の3,660百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は134,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,170百万円減少しました。これは主に、投資有価証券3,607百万円が増加したものの、現金及び預金6,821百万円、受取手形、売掛金及び契約資産3,463百万円が減少したためであります。

負債合計は、35,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,292百万円減少しました。これは主に、未払法人税等4,624百万円、支払手形及び買掛金1,705百万円が減少したためであります。

純資産合計は、99,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ877百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益3,660百万円の計上及びその他有価証券評価差額金238百万円が増加したものの、配当金の支払6,167百万円があったためであります。なお、自己資本比率は73.3%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述の通り、売上高については、ファッション分野を中心にインバウンド需要を取り込むことで計画通り堅調に推移しております。一方、販売費及び一般管理費については、期初見通し策定時に見込んでいた一過性費用のうち、原状回復費用を含む本社移転関連費用が想定を下回る水準となったことや、広告宣伝費等を中心に一部費用の執行時期を第3四半期以降に見直したことから、2025年3月期第2四半期連結業績予想につきましては、営業利益以下の各利益について予想を修正することといたしました。

なお、2025年3月期通期の業績予想につきましては、第3四半期以降で当社にとって取り扱い比率の高い秋冬商品販売のピークを迎えることから、現段階におきましては2024年5月14日公表の通期業績予想は修正せず、今後の市況や業績動向等を踏まえ、修正が必要と判断した場合には速やかに開示することといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,479	36,658
受取手形、売掛金及び契約資産	13,886	10,422
電子記録債権	6,571	7,176
商品及び製品	16,887	16,588
仕掛品	380	312
原材料及び貯蔵品	949	954
その他	1,685	1,822
貸倒引当金	△7	△2
流動資産合計	83,832	73,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,995	2,814
土地	4,691	4,679
その他（純額）	3,281	3,064
有形固定資産合計	9,969	10,558
無形固定資産		
商標権	921	847
その他	2,209	2,179
無形固定資産合計	3,131	3,026
投資その他の資産		
投資有価証券	34,181	37,789
差入保証金	2,730	3,474
その他	7,269	6,161
貸倒引当金	△137	△137
投資その他の資産合計	44,044	47,288
固定資産合計	57,144	60,873
資産合計	140,977	134,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,312	2,606
電子記録債務	15,490	16,343
1年内返済予定の長期借入金	940	920
未払法人税等	5,685	1,060
賞与引当金	1,605	2,050
その他	7,833	7,615
流動負債合計	35,866	30,596
固定負債		
長期借入金	432	172
退職給付に係る負債	185	172
株式給付引当金	2,748	2,970
その他	1,573	1,602
固定負債合計	4,940	4,917
負債合計	40,807	35,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,079	7,079
資本剰余金	1,548	1,548
利益剰余金	97,061	94,554
自己株式	△10,362	△10,102
株主資本合計	95,326	93,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,812	2,050
繰延ヘッジ損益	40	81
為替換算調整勘定	2,927	3,703
退職給付に係る調整累計額	△100	△74
その他の包括利益累計額合計	4,680	5,761
非支配株主持分	162	451
純資産合計	100,170	99,292
負債純資産合計	140,977	134,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	23,150	24,601
売上原価	11,440	12,168
売上総利益	11,710	12,433
販売費及び一般管理費	9,446	10,594
営業利益	2,263	1,839
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	52	55
持分法による投資利益	1,830	2,340
その他	45	58
営業外収益合計	1,932	2,458
営業外費用		
支払利息	9	7
保険解約損	—	16
その他	14	14
営業外費用合計	24	39
経常利益	4,172	4,258
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	2
固定資産処分損	21	32
投資有価証券評価損	19	—
特別損失合計	40	34
税金等調整前四半期純利益	4,131	4,223
法人税、住民税及び事業税	663	530
法人税等調整額	114	23
法人税等合計	777	554
四半期純利益	3,353	3,669
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,347	3,660

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	3,353	3,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	409	238
繰延ヘッジ損益	54	7
為替換算調整勘定	21	179
退職給付に係る調整額	52	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△624	634
その他の包括利益合計	△85	1,080
四半期包括利益	3,267	4,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,261	4,741
非支配株主に係る四半期包括利益	5	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	444百万円	530百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月6日

株式会社 ゴールドウイン

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

金沢事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川岸 貴浩

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ゴールドウインの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。